

2020 年度 日本小児耳鼻咽喉科学会 評議員会議事録

日時:2020 年 7 月 15 日(水)~31 日(金)

場所:Web 開催

開催経緯

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、第 15 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会が 2020 年 12 月 1 日~2 日に延期となったため、総会と同時に開催予定であった評議員会の開催も延期となった。これを受け、理事会において評議員会のメール審議による開催の可否について審議され、承認されたため、本評議員会の開催に至った。

本評議員会は、2020 年 7 月 3 日にオンライン上で開催された理事会で承認された報告事項や審議事項などの内容を提示した上で、専用フォームを用いて承認の返答をいただく形式で行われた。

評議員の 3 分の 2 以上の返信があったことから、本評議員会は成立した。

樫尾評議員と小林評議員が、本評議員会の議事録署名人に指名された。

I. 報告事項

1. 庶務報告(仲野理事)

1-1. 2019 年度事業報告

1. 第 14 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会を 2019 年 5 月 23 日~5 月 24 日の 2 日間、福岡市において九州大学耳鼻咽喉科中川尚志会長のもと開催した。
2. 第 15 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会を 2020 年に高知大学耳鼻咽喉科兵頭政光会長のもと開催に向け準備した。
3. 日本小児耳鼻咽喉科学会誌第 40 巻 2 号、3 号を刊行した。
4. 理事会および評議員会を 2019 年 5 月 22 日に開催した。
5. その他学会活動を行った。
6. 日本小児耳鼻咽喉科学会 会員数:2020 年 3 月 31 日現在
正会員 1,216 名
購読会員 12 名
寄贈会員 3 名
1,231 名

(入会者 103 名、退会者 53 名、物故者 4 名)

1-2. 2020年3月31日現在の男女別正会員割合

会員の99%の性別を確認し、全会員のうち女性が占める割合は30%であったことが報告された。

1-3. 会費3年未納者の対応の件

会費3年未納者40名が会則第9条第2項に基づく退会対象者になっていることが報告された。退会の意思を確認あるいは連絡が取れない会員は、次の理事会で退会とすることが報告された。

1-4. 日本小児期外科系関連学会協議会の件

2019年8月29日に、日本小児期外科系関連学会協議会から厚生労働省に「小児期外科系診療報酬改正に対する要望書」を提出したことが報告された。

2. 会計(土井理事)

2019年度決算報告は審議事項に記載。

3. 学術誌編集(二藤理事)

2019年度は11カ月間(2019年5月1日～2020年3月31日)の変則年度であったため、学会誌40巻2号、3号の2号の刊行となったこと、広告掲載企業の状況が、それぞれ報告された。

4. ホームページ広報(益田理事)

特に報告事項なし。

5. 用語(香取理事)

特に報告事項なし。

6. 保険医療(三輪理事)

特に報告事項なし。

7. 会則改定(兵頭理事)

特に報告事項なし。

8. 学術(国際)(小川理事)

特に報告事項なし。

9. 学術(国内)(武田理事)

日本耳鼻咽喉科学会より依頼のあった第 122 回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会および第 34 回専門医講習会の企画について、プログラム案を提案したことが報告された。

10. 専門医(吉川理事)

特に報告事項なし。

11. 男女共同参画(鈴鹿理事〔代. 内藤理事長〕)

第 121 回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会会期中の 2020 年 5 月 15 日に開催が予定されていた「2020 年男女共同キャリア支援懇談会」が中止になったことが報告された。

12. 小児科領域企画推進事業(足立理事〔代. 内藤理事長〕)

我が国における小児睡眠時無呼吸に関する診療実態を把握するため、本学会と日本小児呼吸器学会が合同で、全国の耳鼻咽喉科医と小児科医を対象としてアンケート調査を行う方向で、質問内容について検討を重ねている。新型コロナウイルスの影響が少なくなった時点での調査開始を目指していることが報告された。

13. その他

13-1. メール審議報告・情報配信報告(内藤理事長)

前回理事会(2019 年 5 月 22 日開催)以降のメール審議の内容および情報配信の内容が報告された。

13-2. 日本耳鼻咽喉科学会・関連する学会会議報告(内藤理事長)

小児科、耳鼻咽喉科とで小児睡眠時無呼吸の共同研究に入ることを日本耳鼻咽喉科学会へ報告したこと、関連する学会の合併・共同開催が話題に上がっていること、関連する学会の男女比のデータの報告があったことが、それぞれ報告された。

13-3. 第 16 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会準備状況報告(土井次期会長)

第 16 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会における、現在の準備状況が報告された。2021 年 7 月 8 日～9 日に大阪国際会議場(大阪市)で開催され、副会長は近畿大学奈良病院小児外科の米倉竹夫先生が務め、年次幹事には近畿大学耳鼻咽喉科の小林孝光先生を推薦したことが報告された。

13-4. 第 17 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会準備状況報告(足立次々期会長[代. 内藤理事長])

第 17 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会における、現在の準備状況が報告された。

II. 審議事項

1. 2019 年度決算報告(土井理事)

2019 年度日本小児耳鼻咽喉科学会決算(2019 年 5 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)および資産が報告され、承認された。

2. 会計監査報告(後藤監事)

2019 年度日本小児耳鼻咽喉科学会決算を監査した結果、適正であることが報告され、承認された。

3. 2020 年度事業計画(案)(仲野理事)

1. 第 15 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会を 2020 年 12 月 1 日～12 月 2 日の 2 日間、高知市において高知大学耳鼻咽喉科 兵頭政光会長のもとに開催する。
 2. 第 16 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会を 2021 年に近畿大学耳鼻咽喉科 土井勝美会長のもと開催に向け準備する。
 3. 日本小児耳鼻咽喉科学会誌 第 41 巻 1 号、2 号、3 号を刊行する。
 4. その他学会活動を行う。
- 以上、審議され、承認された。

4. 2020 年度予算(案)(土井理事)

2020 年度日本小児耳鼻咽喉科学会予算(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)について審議され、承認された。

5. 評議員資格喪失、新評議員の推薦(仲野理事)

会則第 14 条第 3 項に基づき、2020 年 4 月 1 日現在において満 65 歳を超える 13 名の評議員の資格が喪失となったことが報告された。

また、肥沼悟郎(国立成育医療研究センター呼吸器科)、島田亜紀(徳島大学耳鼻咽喉科)、杉山剛(一宮西病院小児科)、尾藤祐子(神戸大学小児外科)、平井康太(東海大学医学部附属八王子病院小児科)、平野滋(京都府立医科大学耳鼻咽喉

科・頭頸部外科)、丸山裕美子(黒部市民病院耳鼻咽喉科)(以上、敬称略)が評議員として推薦され、承認された。

なお、本審議事項に関して、評議員として承認するか否かの判断を学会に委任する旨の意見があった。また、評議員被推薦者の簡単な略歴や学会活動などの情報が欲しいとのご意見があったため、各推薦者の推薦理由が別途報告された。

6. 年次幹事の推薦(土井次期会長)

近畿大学耳鼻咽喉科の小林孝光先生が推薦され、承認された。

7. 会費値上げの件について(土井理事)

2017年は事務局移転に伴い約400万円の赤字予算、2018年・2019年は約30万円の赤字予算を計上していることから、会費値上げを行った場合の会計についてシミュレーションを実施したことが報告された。その結果、正会員と購読会員の年会費を現行の7,000円から8,000円に値上げすれば約40万円の黒字になることが報告された。また、学会誌を電子化した場合は、収入面では広告収入、雑収入(超過ページ代、カラー印刷代など)が減少するが、会誌発行費で約200万円経費が削減されるため、年会費7,000円のままでも約60万円の黒字、年会費を8,000円にした場合は約180万円の黒字になることが報告された。

本理事会での議論の結果、正会員と購読会員の年会費については8,000円に値上げすることが承認され、評議員会に諮ることになった。なお、学会誌の電子化については、引き続き議論を進めていくこととなった。

なお、繰越金に余裕があるため、もう少し経過を見てからの再検討でもよいのではないかというご意見もあった。

8. Web会議の件・役員選挙の投票の件(兵頭理事)

本理事会はWeb会議で開催されているが、このような事態が想定されていなかったため、会則にはWeb会議の規定がない。今回は会則第19条を拡大解釈して開催しているが、これを機に、会則にWeb会議に関する規定を設けることを、次期会則改定担当理事に検討いただくことが提案され、承認された。

また、本年の理事・監事選挙は郵送での投票になったが、現在の会則第13条第3項・第4項などでは、評議員会において選出される旨が規定されている。ただ、今回のような事前の郵送での投票が日本耳鼻咽喉科学会に関連する他の学会でも行われているため、次期執行部で会則も含めて検討いただくことが提案され、承認された。

なお、本審議事項に関して、今回の新型コロナウイルス感染拡大のような状況下においては、郵送投票が行えるように改定することには賛成だが、常時郵送で行うことは、日本耳鼻咽喉科学会関連の他学会では行っていない旨の指摘があった。

9. 査読者への謝礼の件(二藤理事)

本誌での査読は原則的に評議員に依頼しているが、現時点で無償となっている。しかし、他誌では査読1編につき、3,000~5,000円程度の金券(図書カードやQUOカード)が送られることがほとんどであり、本誌もこれに倣うことが提案され、承認された。

なお、費用の目安として、40巻3号、41巻1号では、34名に査読を依頼しており、一人3,000円の金券を送付すると(送料84円)、合計104,856円となることが報告された。

10. 要旨の native check の件(二藤理事)

投稿論文の英文抄録で native check を受けていないと思われるものが散見されるため、最終投稿段階での native check を①著者の負担とするか(各自で native check を受け証明書を提出させるか、編集委員会が指定した英文校閲会社で check を受けさせる)、②学会の負担とするか(3,000円程度)、の2点が提案され、②を採用することが承認された。

なお、費用の目安として、2019年は該当論文が17本あったため、17本×約3,000円=約51,000円となることが報告された。

なお、本審議事項に関して、native check の費用分は投稿費に上積みすべきとの意見があった。

11. オンライン投稿システム専用マニュアル作成の件(二藤理事)

投稿システムのマニュアルは、現在汎用のものが使用されているが、本学会誌専用のマニュアルを作製すべきという意見がある。編集委員、査読者、著者用のマニュアルを作成すると、1ロールあたり30,000円、合計90,000円かかるが、査読者、著者の視点から必要性があるかどうか審議され、承認された。

12. 評議員への専門分野アンケート実施の件(二藤理事)

これまで評議員の専門分野リストを作成していなかったが、査読者の負担が無いように依頼をさせていただくため、専門分野に関するアンケート調査を実施することが提案され、承認された。

13. 新理事・新監事の報告(小森選挙管理委員長)

2020年6月28日に役員(理事)選挙の開票作業が実施され、投票用紙郵送件数103通、返送件数84通、投票率81.6%で選挙が有効であったことが報告された。なお、監事については定員内(2名)の立候補者数であったため、選挙は行われなかったことが報告された。選出された役員は下記の通り。

理事(五十音順)

足立 雄一(富山大学小児科 教授)
伊藤 真人(自治医科大学とちぎ子ども医療センター小児耳鼻咽喉科 教授)
香取 幸夫(東北大学耳鼻咽喉・頭頸部外科 教授)
小林 一女(昭和大学耳鼻咽喉科 教授)
阪本 浩一(大阪市立大学耳鼻咽喉科 病院教授)
竹内 万彦(三重大学耳鼻咽喉・頭頸部外科 教授)
田中 学(埼玉県立小児医療センター総合診療科 科長兼副部長)
田中 康広(獨協医科大学埼玉医療センター耳鼻咽喉科 教授)
土井 勝美(近畿大学耳鼻咽喉科 教授)
中川 尚志(九州大学耳鼻咽喉科 教授)
仲野 敦子(千葉県こども病院耳鼻咽喉科 診療部長)
二藤 隆春(埼玉医科大学総合医療センター耳鼻咽喉科 准教授)
原 浩貴(川崎医科大学耳鼻咽喉科 教授)
兵頭 政光(高知大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 教授)
増田 佐和子(国立病院機構三重病院耳鼻咽喉科 医長)
三輪 高喜(金沢医科大学耳鼻咽喉科 教授)
守本 倫子(国立成育医療研究センター耳鼻咽喉科 診療部長)
吉原 重美(獨協医科大学小児科 教授)

監事(五十音順)

後藤 友佳子(甲南医療センター耳鼻咽喉科 診療部長)
望月 博之(東海大学医学部専門診療学系小児科学 教授)

なお、市村顧問より、開票作業は適正に行われたことが報告された。
上記役員の当選について、承認された。

14. 第18回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会会長推薦(内藤理事長)

第18回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会会長に国立成育医療研究センター耳鼻咽喉科の守本倫子診療部長が推薦され承認された。

以上

理事長:内藤健晴
庶務担当:仲野敦子
庶務アドバイザー:守本倫子
幹事:有本友季子
小森 学
(文責)香山智佳子